

第Ⅱ部

子どもと家庭を取り巻く状況

1 少子化の動向	14
2 世帯の状況	20
3 保護者の就労状況	22
4 子育ての現状と意識	25



1 少子化の動向

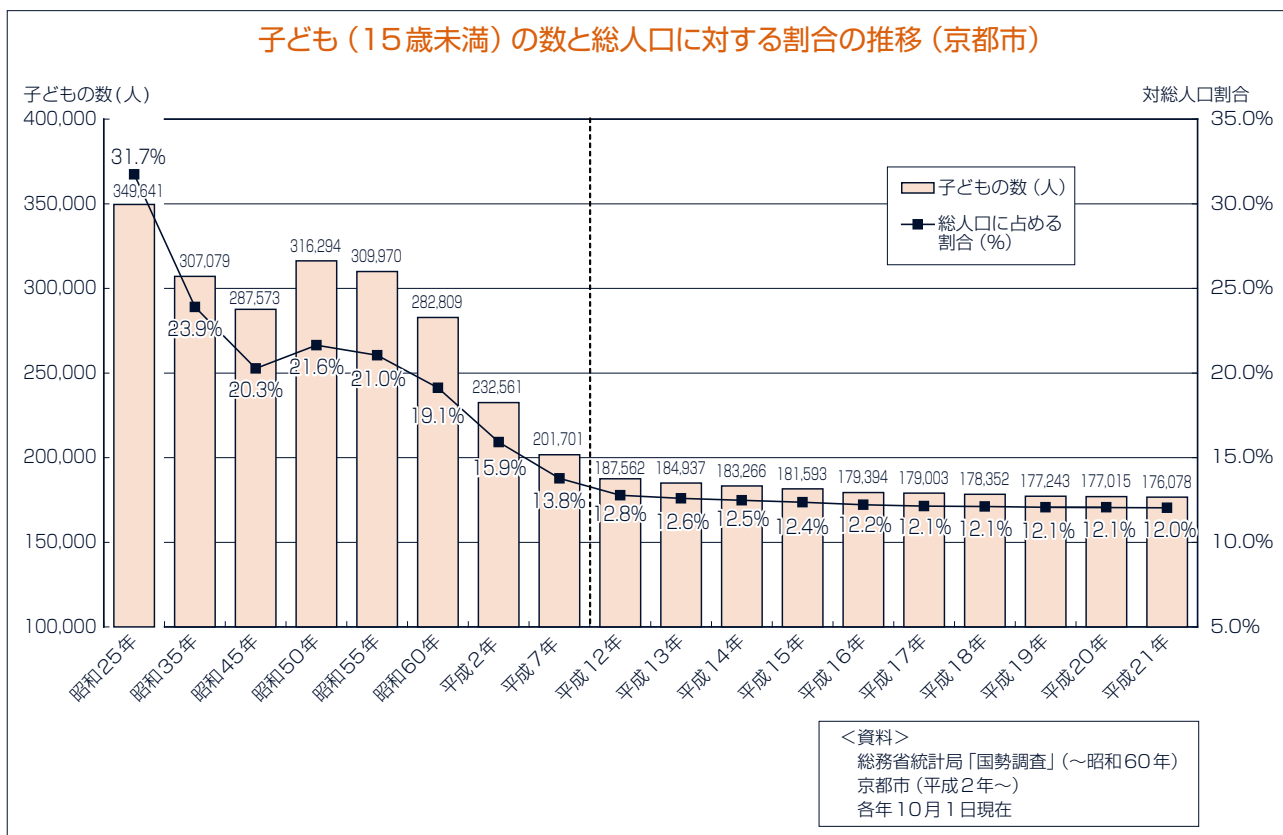
(1) 子どもの人口の推移

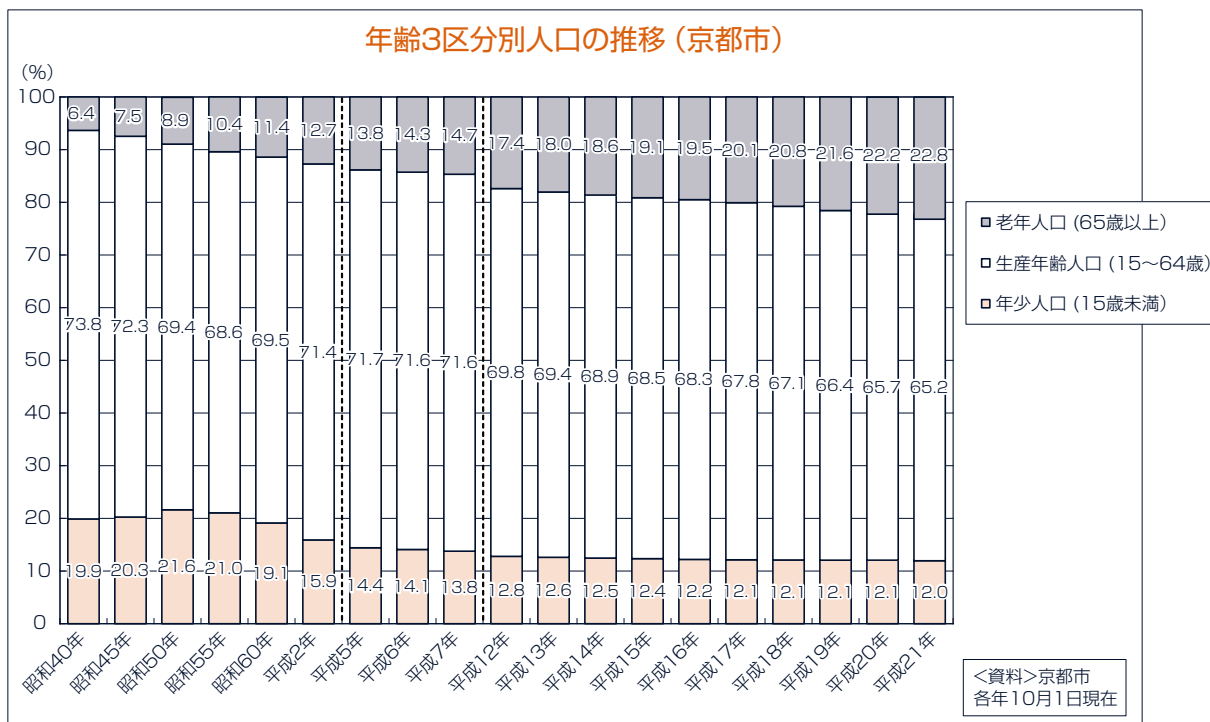
京都市の人口は、戦後増加を続けて、1968（昭和43）年に140万人を超え、1975（昭和50）年以降はおおむね146～147万人台で推移しています。

一方、子ども（15歳未満、以下同じ）の人口は、戦後の第1次ベビーブーム（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年）後は減少し、第2次ベビーブーム（1971（昭和46）年～1974（昭和49）年）時に一旦増加していますが、その後は減少し続けています。近年は減少傾向が緩やかになり、この5年間は微減ですが、第1次ベビーブーム直後の子どもの人口と比べると、半数程度にまで減少しています。

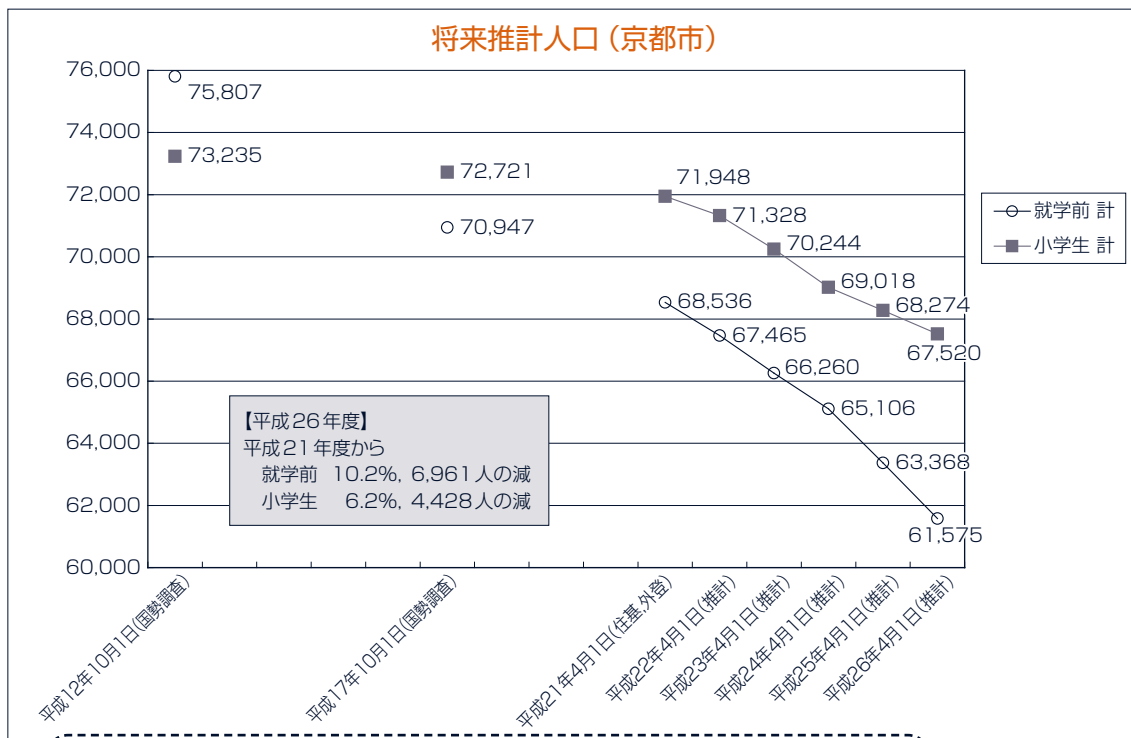
総人口に占める子ども人口の割合も同様の傾向が見られ、2009（平成21）年では12.0%になっており、この5年間はほぼ横ばいで推移しています。一方、老年人口（65歳以上）の割合については、近年増加が続き、1994（平成6）年には子どもの人口割合を上回り、2009（平成21）年では子どもの人口の約2倍（22.8%）になり、少子高齢化が一層進行しています。

子ども（15歳未満）の数と総人口に対する割合の推移（京都市）





このプランの計画期間である2014（平成26）年度までの年度当初人口を推計すると、2009（平成21）年度当初に比べ、2014（平成26）年度においては就学前児童で68,536人から約7,000人、小学生で71,948人から約4,500人の減少が見込まれます。



コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）変化率法による推計：
 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法
 （男女別年齢別住民基本台帳人口及び外国人登録人口、母親の年齢5歳階級別出生数、
 年齢5歳階級別女子人口、男女別出生数を使用）

総人口に対する子ども人口の割合を行政区別に見ると、西京区(14.8%)、伏見区(13.3%)が高く、東山区(7.5%)が低くなっています。

最近3年間の子どもの人口の動向をみると、市内の中心に位置する中京区、下京区において、3年連続で増加しています。

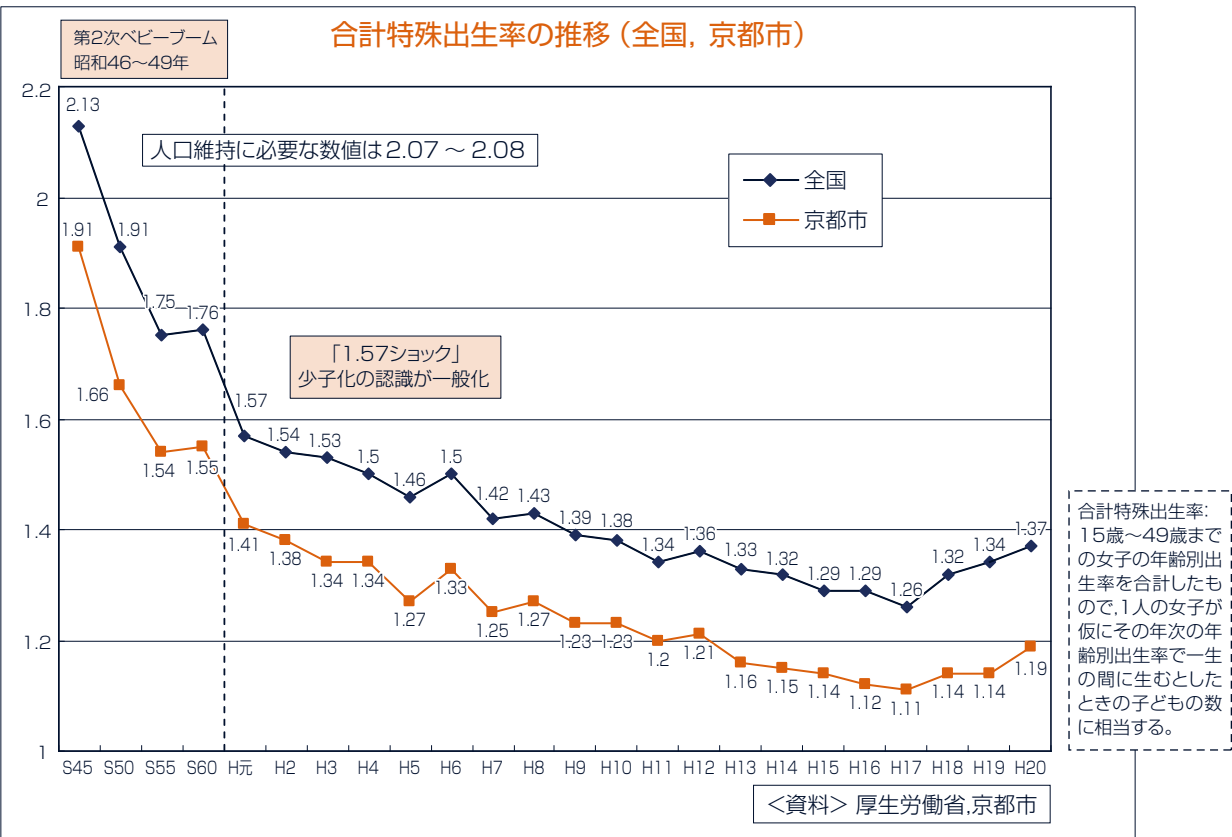
行政区別子どもの人口(15歳未満)の推移

	平成18年 (人)	平成19年 (人)	対前年増減 (人)	平成20年 (人)	対前年増減 (人)	平成21年 (人)	対前年増減 (人)	平成21年 総人口(人)	対総人口 割合(%)
京都市	178,352	177,243	△1,109	177,015	△228	176,078	△937	1,465,816	12.0%
北区	14,414	14,317	△97	14,171	△146	13,997	△174	121,736	11.5%
上京区	7,852	7,830	△22	7,868	38	7,968	100	82,535	9.7%
左京区	17,884	17,774	△110	17,799	25	17,935	136	166,596	10.8%
中京区	10,247	10,388	141	10,663	275	10,864	201	104,264	10.4%
東山区	3,153	3,124	△29	3,048	△76	3,012	△36	40,334	7.5%
山科区	17,356	17,252	△104	17,201	△51	17,003	△198	135,977	12.5%
下京区	7,306	7,387	81	7,413	26	7,560	147	76,579	9.9%
南区	12,222	12,055	△167	12,161	106	12,134	△27	98,985	12.3%
右京区	25,894	25,828	△66	25,648	△180	25,349	△299	202,651	12.5%
西京区	23,399	23,135	△264	23,021	△114	22,582	△439	152,706	14.8%
伏見区	38,625	38,153	△472	38,022	△131	37,674	△348	283,453	13.3%

<資料> 京都市 各年10月1日現在

(2) 未婚化・晩婚化の進行

女性が一生の間に生む子どもの数の動向を示す合計特殊出生率も年々減少しており、2005(平成17)年には過去最低である1.11にまで落ち込みました。この数年は若干上昇しているものの、人口の維持に必要なとされる2.07~2.08を大幅に下回っており、2008(平成20)年では、1.19となっています。

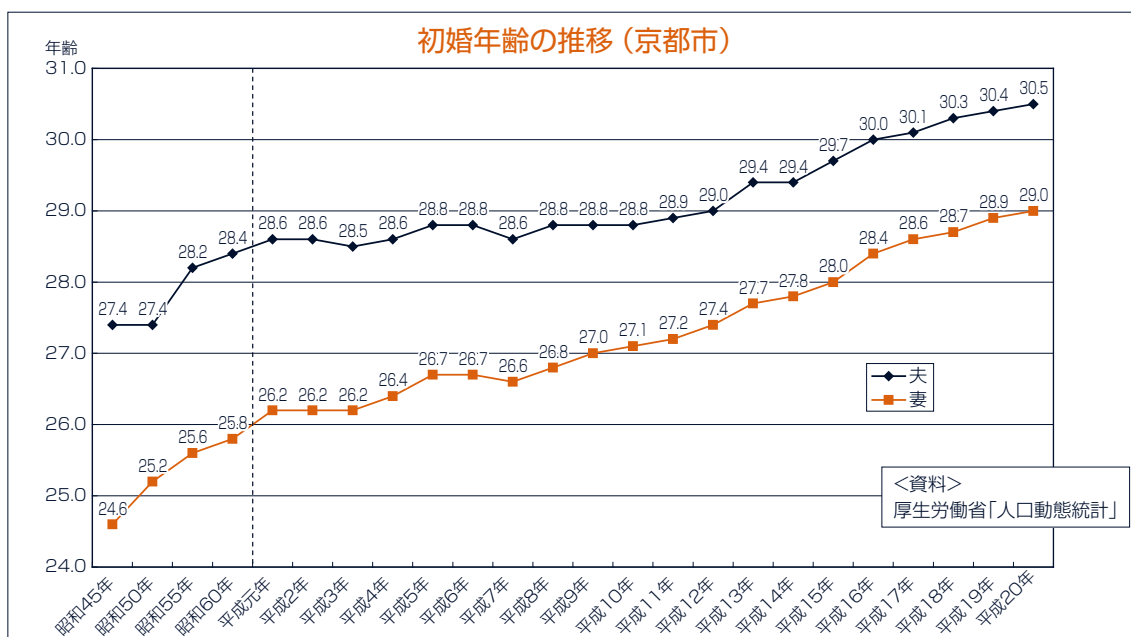
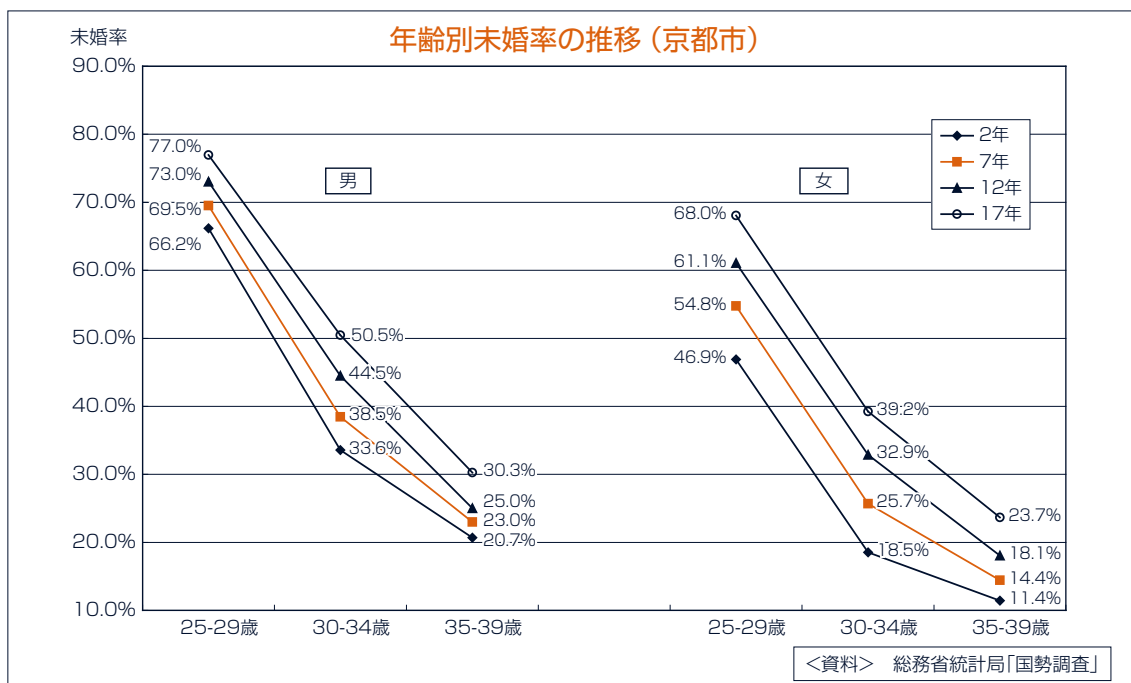


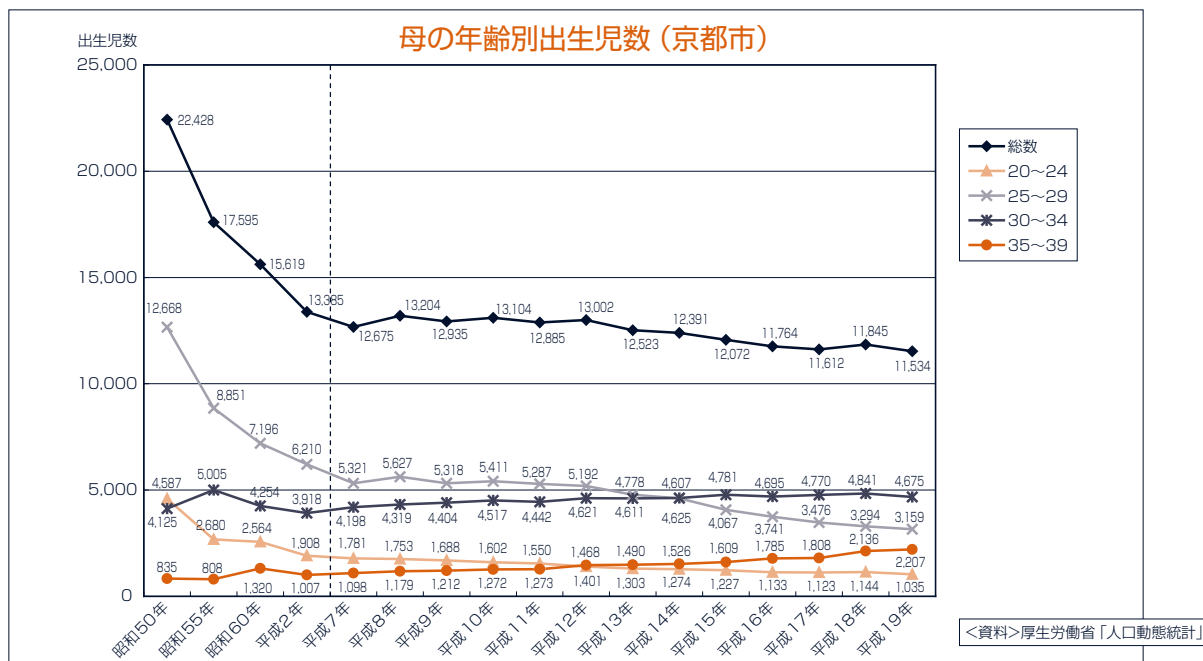
少子化の要因としては、「未婚率の上昇」や「晩婚化」が言われています。

京都市における2005（平成17）年の年齢別未婚率をみると、男性では、25～29歳で77.0%、30～34歳で50.5%、35～39歳で30.3%、女性では、25～29歳で68.0%、30～34歳で39.2%、35～39歳で23.7%となっており、近年、未婚率が更に上昇しています。

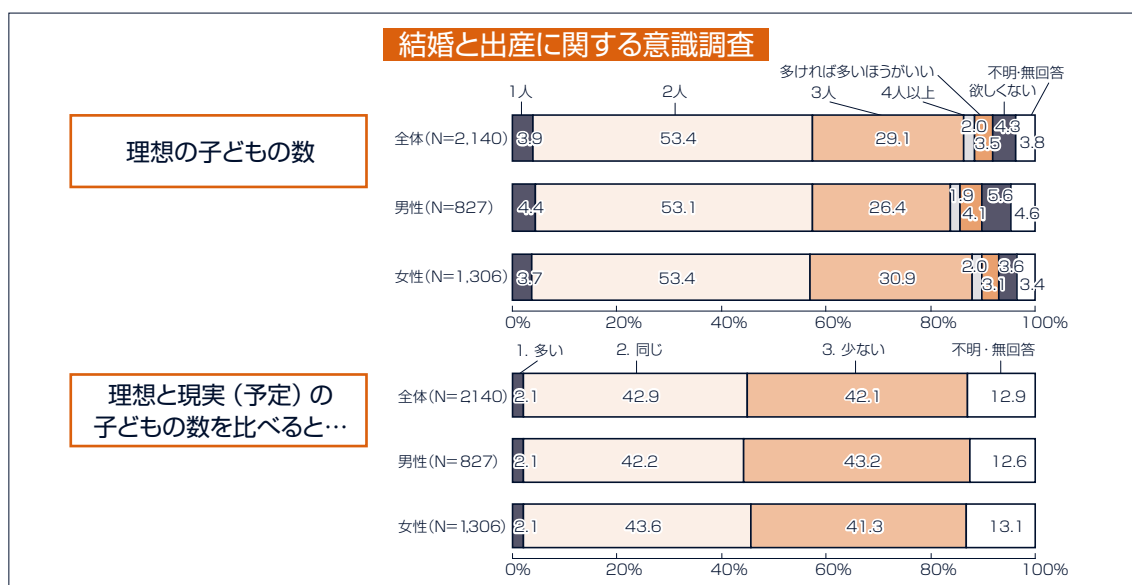
また、初婚年齢の推移をみると、1970（昭和45）年で男性が27.4歳、女性が24.6歳であったものが、2008（平成20）年では男性が30.5歳、女性が29.0歳になり、約40年間で男性が3.1歳、女性が4.4歳上昇しています。この5年間で、男女共に約1歳上昇しており、更なる晩婚化が進行しています。

このような晩婚化の進行を反映し、女性の年齢別出生児数は、35歳から39歳の間で緩やかな増加傾向を示しています。一方、20歳から25歳の間の出生児数はこの数年微増傾向がみられるものの、25歳から29歳の間の出生児数は近年も減少し続けています。

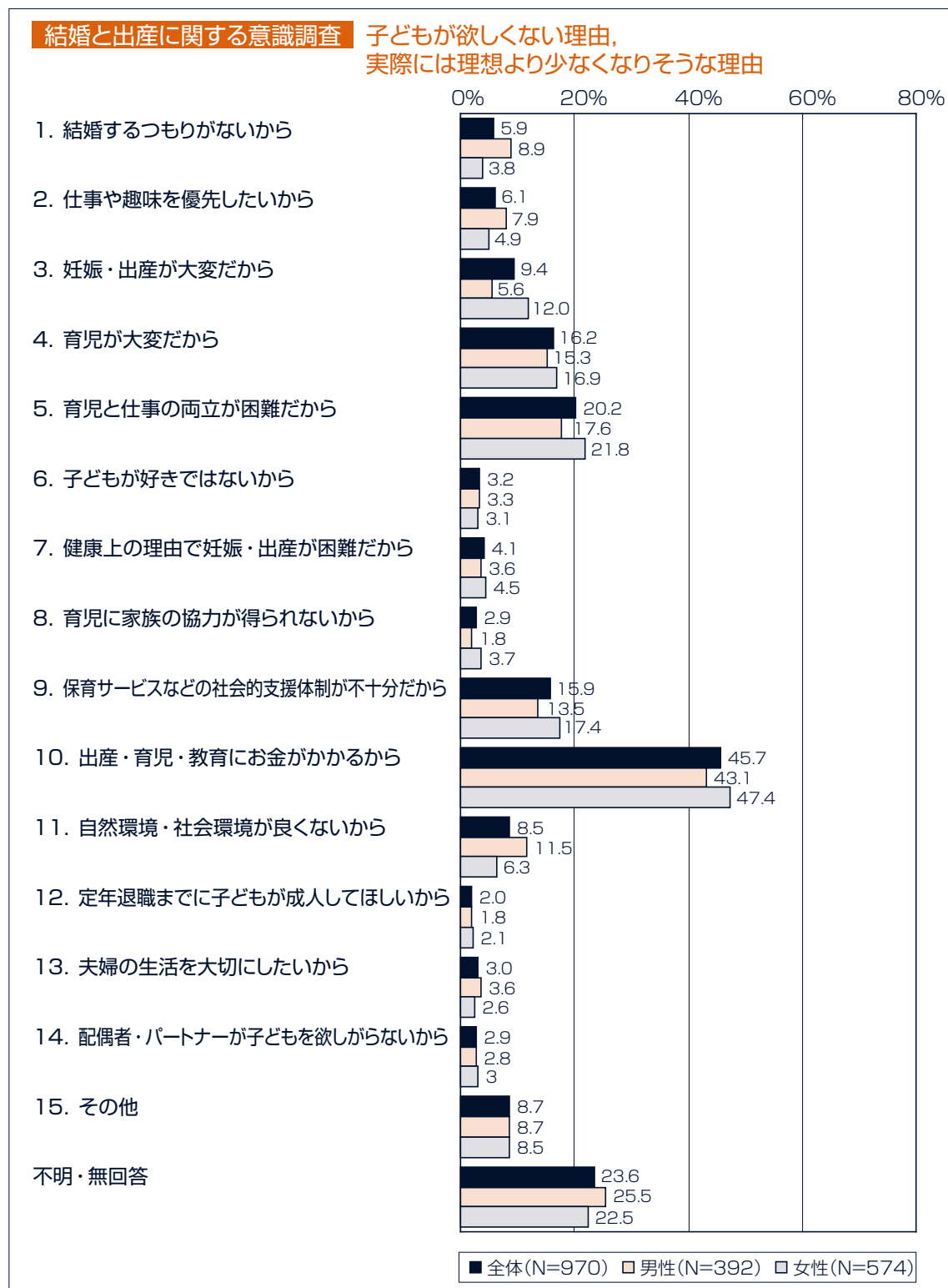




さらに、2002（平成14）年1月に発表された「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」において、新たな少子化の要因として指摘された「夫婦の出生力そのものの低下」については、2006（平成18）年12月の推計においても同様の傾向が続いています。出生に関する動向については、2008（平成20）年に実施した「京都市結婚と出産に関する意識調査」で「理想の子ども数と現実（予定）」について聞いています。理想は2人が一番多い結果となりましたが、2004（平成16）年に実施した「京都市子育て支援に関する市民ニーズ調査（就学前児童・小学生のいる12,000世帯の保護者対象。以下、「前回ニーズ調査」という。）においては、理想は3人が一番多い結果（就学前児童49.2％、小学生46.2％）であり、より少ない子どもの数が理想と回答されている傾向がみられます。また、「京都市結婚と出産に関する意識調査」においては、「現実又は予定の子ども数は、理想よりも少ない」との回答が約4割に上っています。



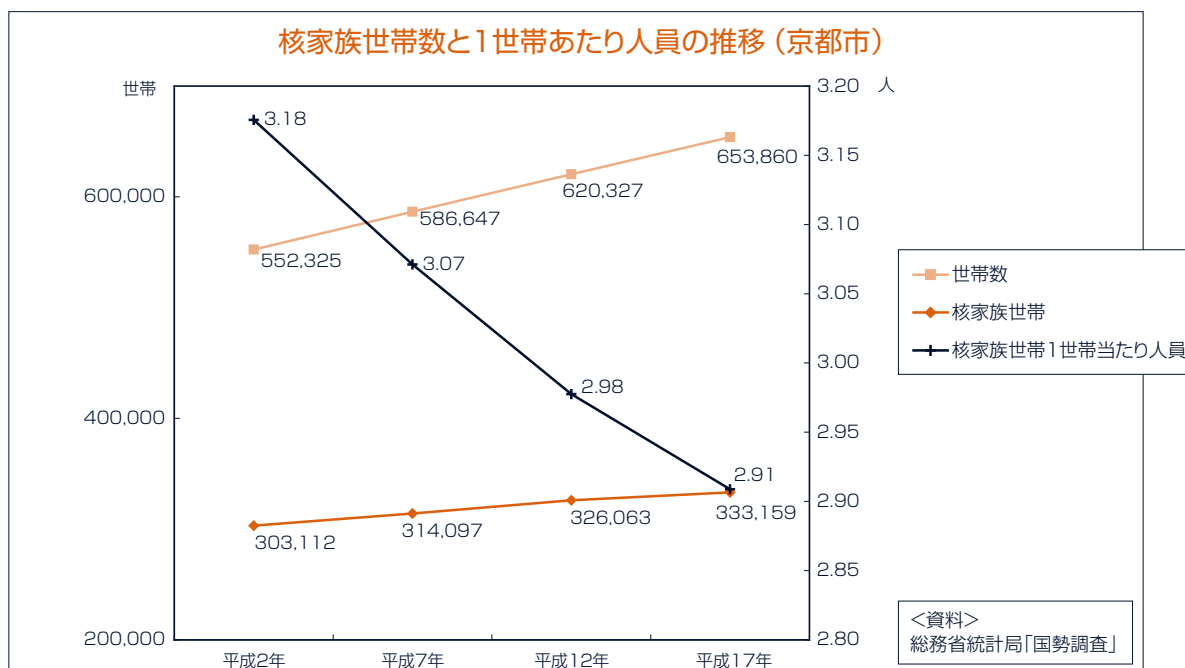
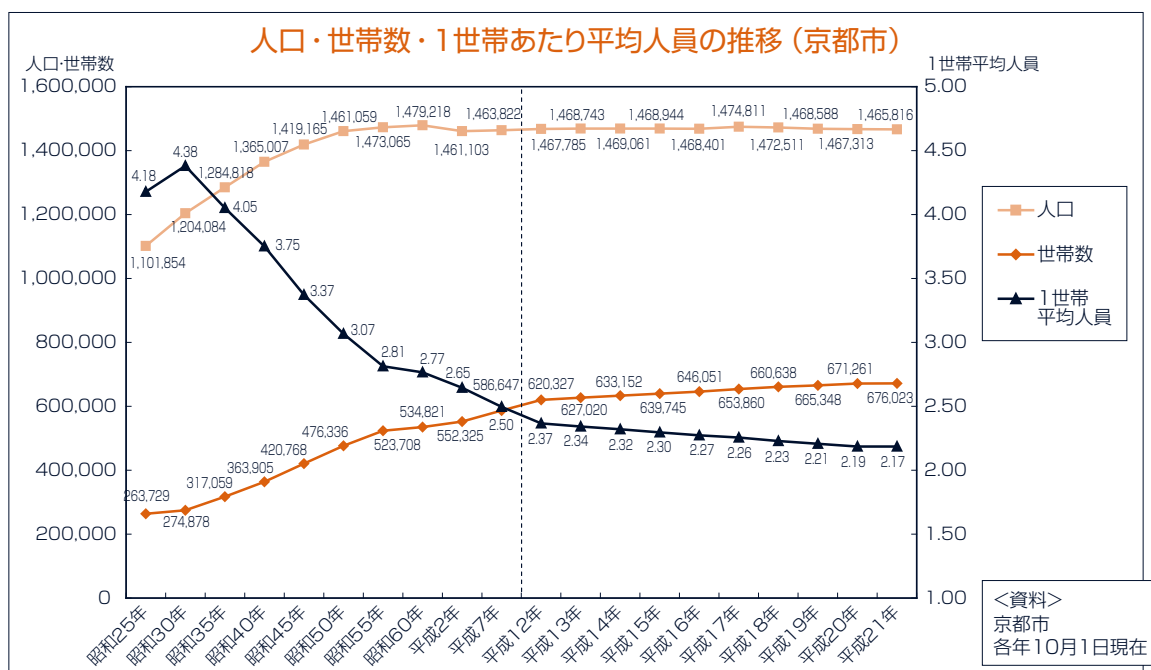
さらに、子どもが欲しくない理由、実際には理想より少なくなりそうな理由について聞いていますが、「出産・育児・教育にお金がかかるから」、「育児と仕事の両立が困難だから」、「育児が大変だから」、「保育サービスなどの社会的支援体制が不十分だから」などの回答が多い結果となりました。

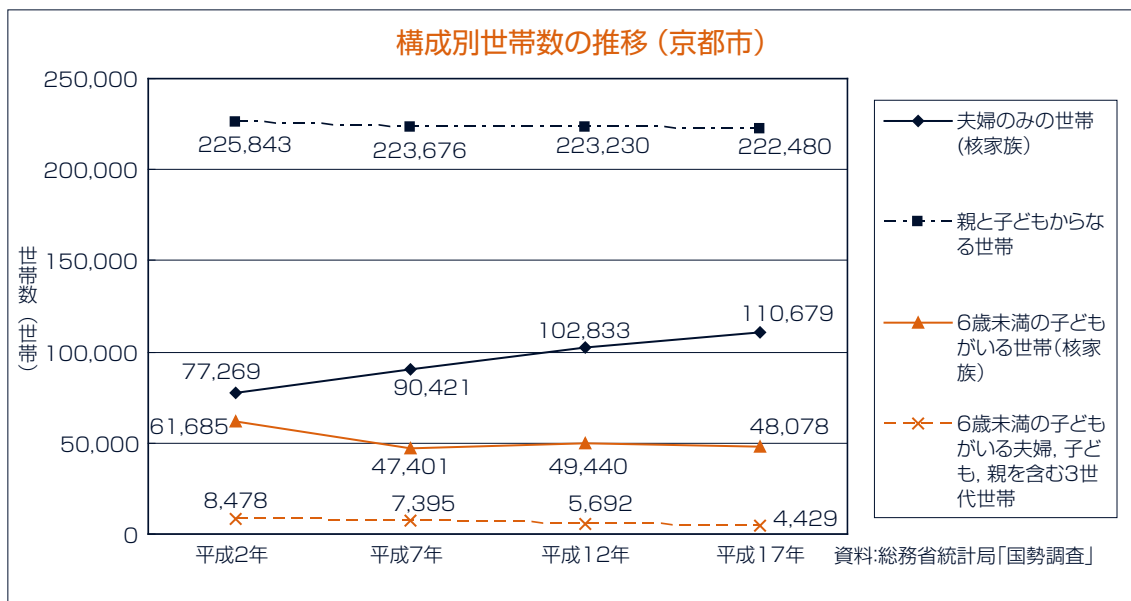


2 世帯の状況

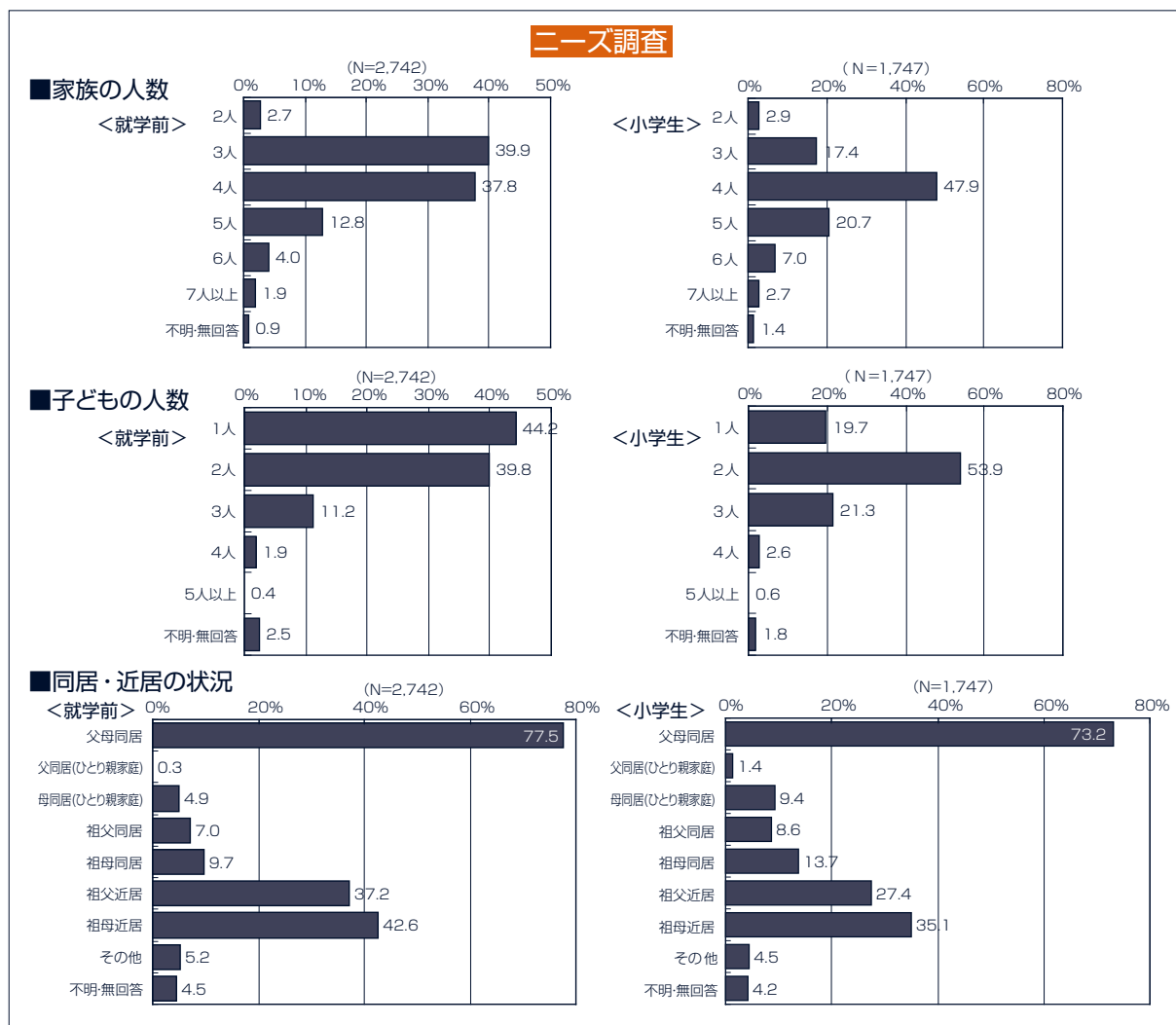
京都市の世帯数は、戦後増加し続けていますが、一方で、世帯あたりの平均人員は減少し続けています。世帯あたりの平均人員は、2009（平成21）年では2.17人になり、戦後において最も多かった1955（昭和30）年の4.38人に比べて、半数以下にまで減少しており、近年も微減傾向が続いています。

1990（平成2）年から2005（平成17）年において、核家族の状況をみると、世帯数と同様に、核家族世帯数は増加しており、世帯あたりの人員は減少しています。また、世帯構成別の変化を見ると、夫婦のみの世帯が4割余り増加している一方で、6歳未満の子どもがいる核家族世帯は2割余り減少し、夫婦・子ども・親を含む3世代世帯も5割近く減少しており、核家族化が一層進んでいるといえます。





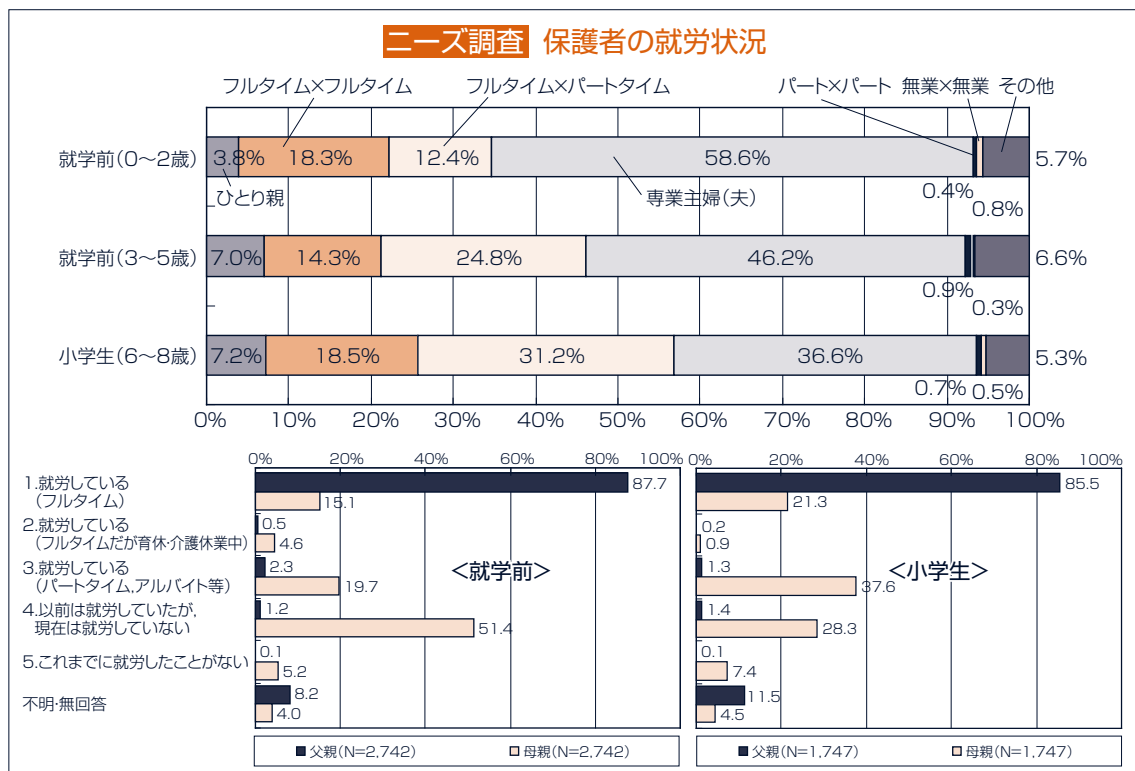
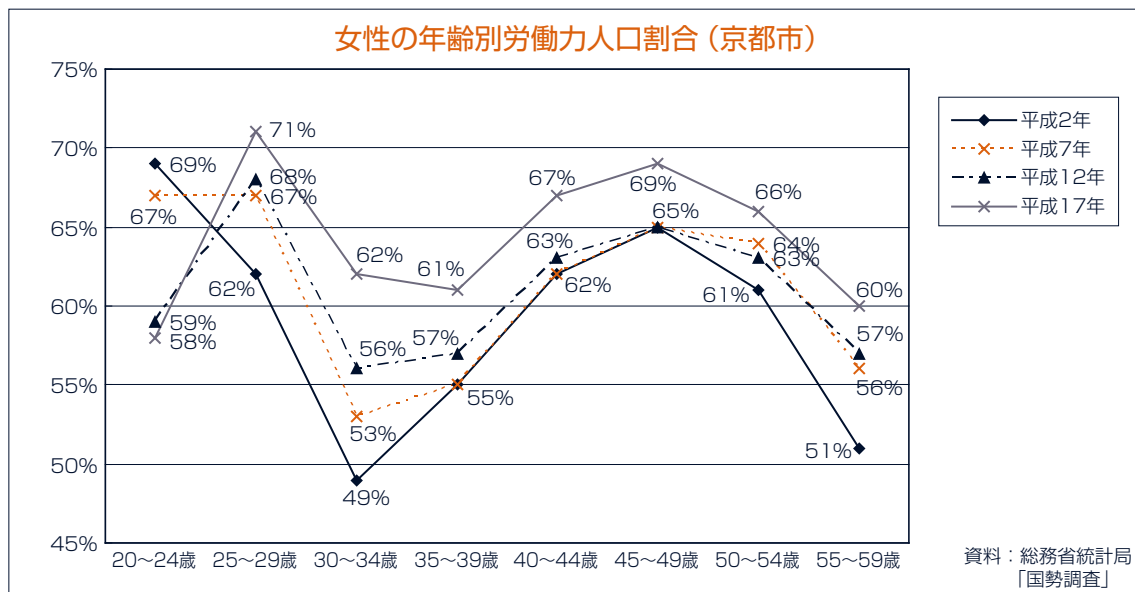
子どもがいる世帯の家族の人数をニーズ調査から見ると、就学前では3人、小学生では4人（前回ニーズ調査それぞれ4人、4人）が最も多く、子どもの人数は、就学前では1人、小学生では2人（前回ニーズ調査それぞれ2人、2人）が最も多くなっています。同居・近居の状況をみると、前回ニーズ調査と同様、両親と子どもの世帯が大半を占めています。



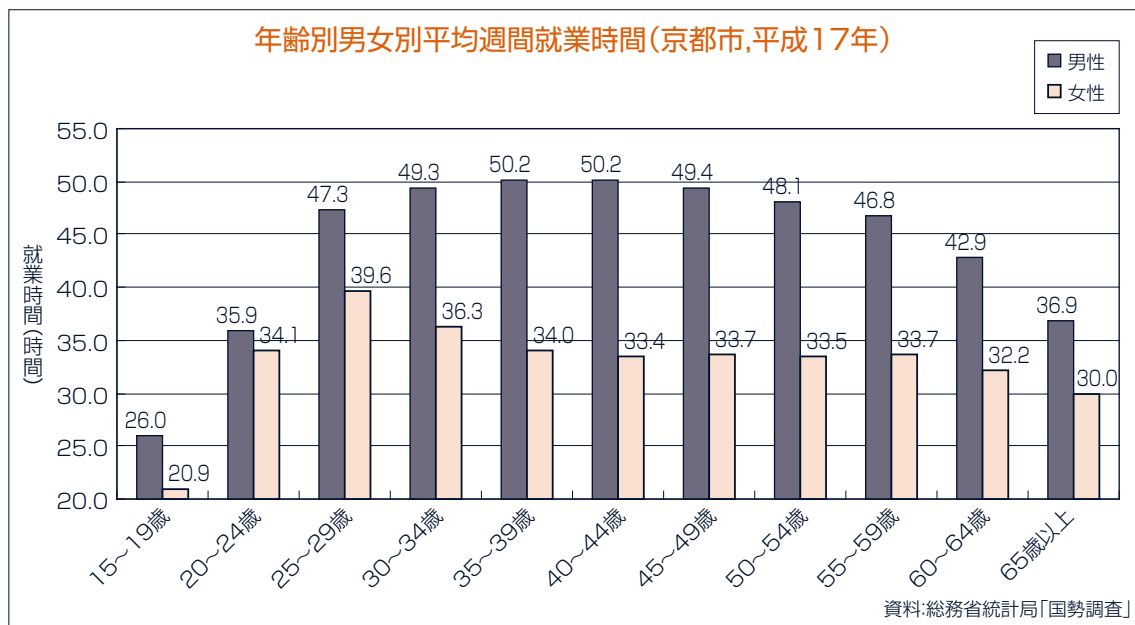
3 保護者の就労状況

1990（平成2）年から2005（平成17）年において、女性の年齢別労働力人口の割合を見ると、20歳から24歳を除いて、いずれの年齢層においても働く女性の割合が増加しています。依然として、女性就労特有の「M字カーブ」を示していますが、特に30歳から34歳の減少幅が小さくなっており、それに伴い緩やかなカーブになりつつあります。

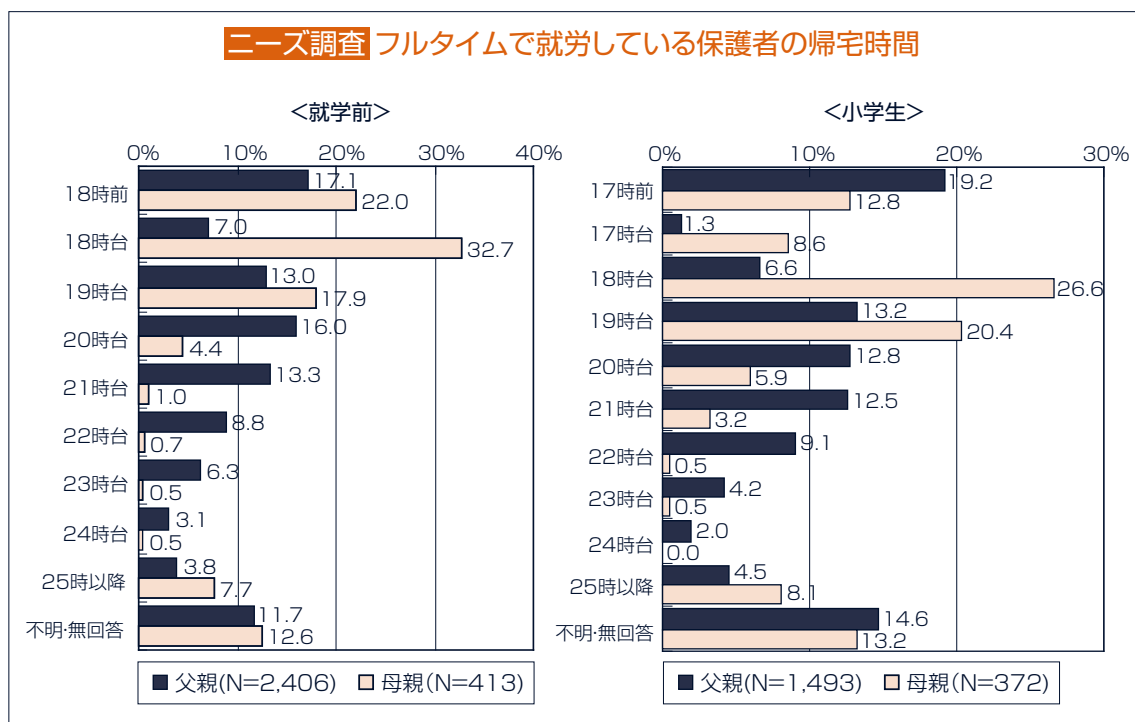
ニーズ調査では、子どもが0～2歳では共働き世帯の割合が約3割ですが、6～8歳では共働き世帯が約半数に上る結果となっています。就学前と小学生を比較すると、特に小学生でパート・アルバイト等に就労する母親が多いことがわかります。



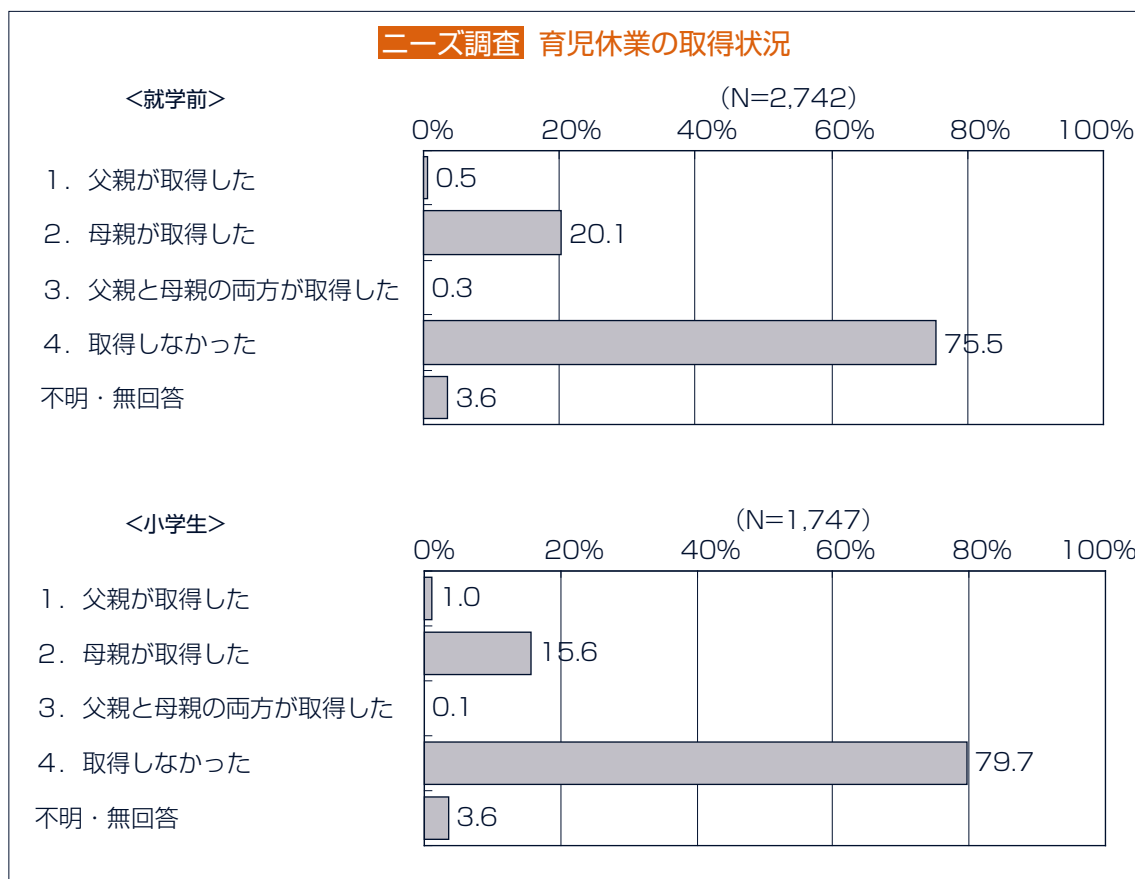
年齢別平均週間就業時間を見ると、子どもが主に乳幼児や小学生の時期にあたると考えられる30歳から44歳の間で、男性の就業時間が長くなっている一方、女性の就業時間は少ない傾向が見られます。年齢別平均週間就業時間は、2000（平成12）年の状況と比較してもほとんど変化は見られません。



ニーズ調査において、父親の帰宅時間をみると、約3人に1人が21時以降と回答しており、父親が家で過ごす時間、子どもとかかわれる時間は少ないといえます。また、父親が子育てにかかわりづらい理由としては、「残業や休日出勤などが多く、仕事を優先せざるを得ないこと」の回答が最も多く、前回ニーズ調査と同じ結果となっています。



さらに、父親の育児休業取得率をみると、就学前で 0.5%、小学生で 1.0%と母親に比べてかなり低い状態となったままであり、この状況もこの 5 年間に於いて傾向に変化はみられません。



このような状況の中、子育てと仕事の両立支援策に対する要望については、子育ての時期に必要な休暇や休業制度の充実に関するものが多く、母親では、再雇用制度の充実や就業継続に対する企業の理解と支援に関しても多い結果となっており、前回のニーズ調査とほぼ同様の結果となっています。(参照 P.64表)



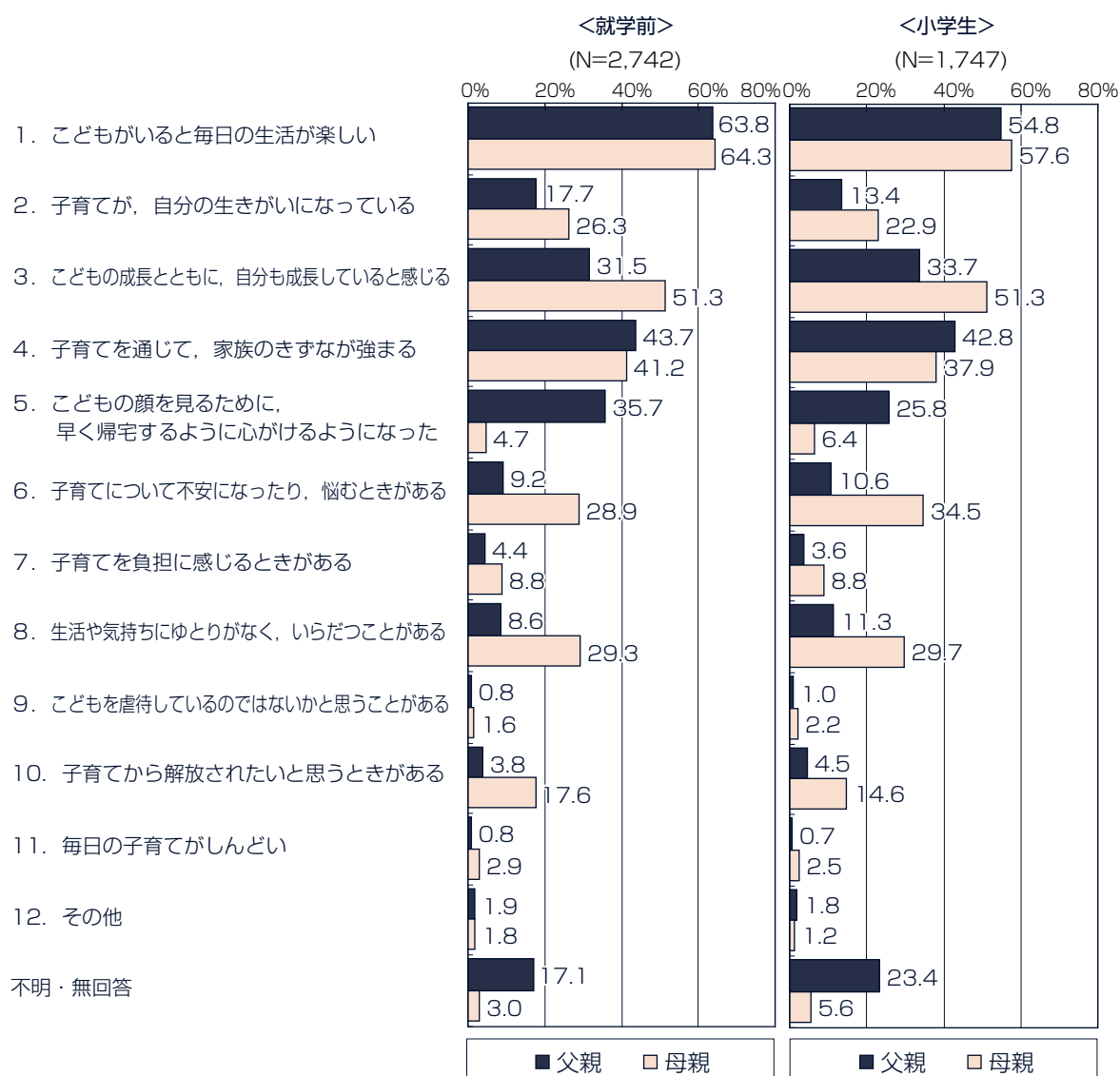
4 子育ての現状と意識

(1) 子育ての実態と意識

ニーズ調査で、育児や家事を主にしている人について聞いていますが、「子どもを風呂に入れる」、「子どもと遊ぶ」を除いてほとんどの項目で、母親が大部分を担っている実態があります（前回ニーズ調査とほぼ同じ結果）。

子育てに関する気持ちで最も多かったのは、「子どもがいると毎日の生活が楽しい」とする回答で、両親共に高い割合でした。しかし、母親については、「子育てについて不安になったり、悩むときがある」、「生活や気持ちにゆとりがなく、いらだつことがある」、「子育てから解放されたいと思うときがある」という回答も多くなっており、前回ニーズ調査の結果と同じ傾向がみられます。

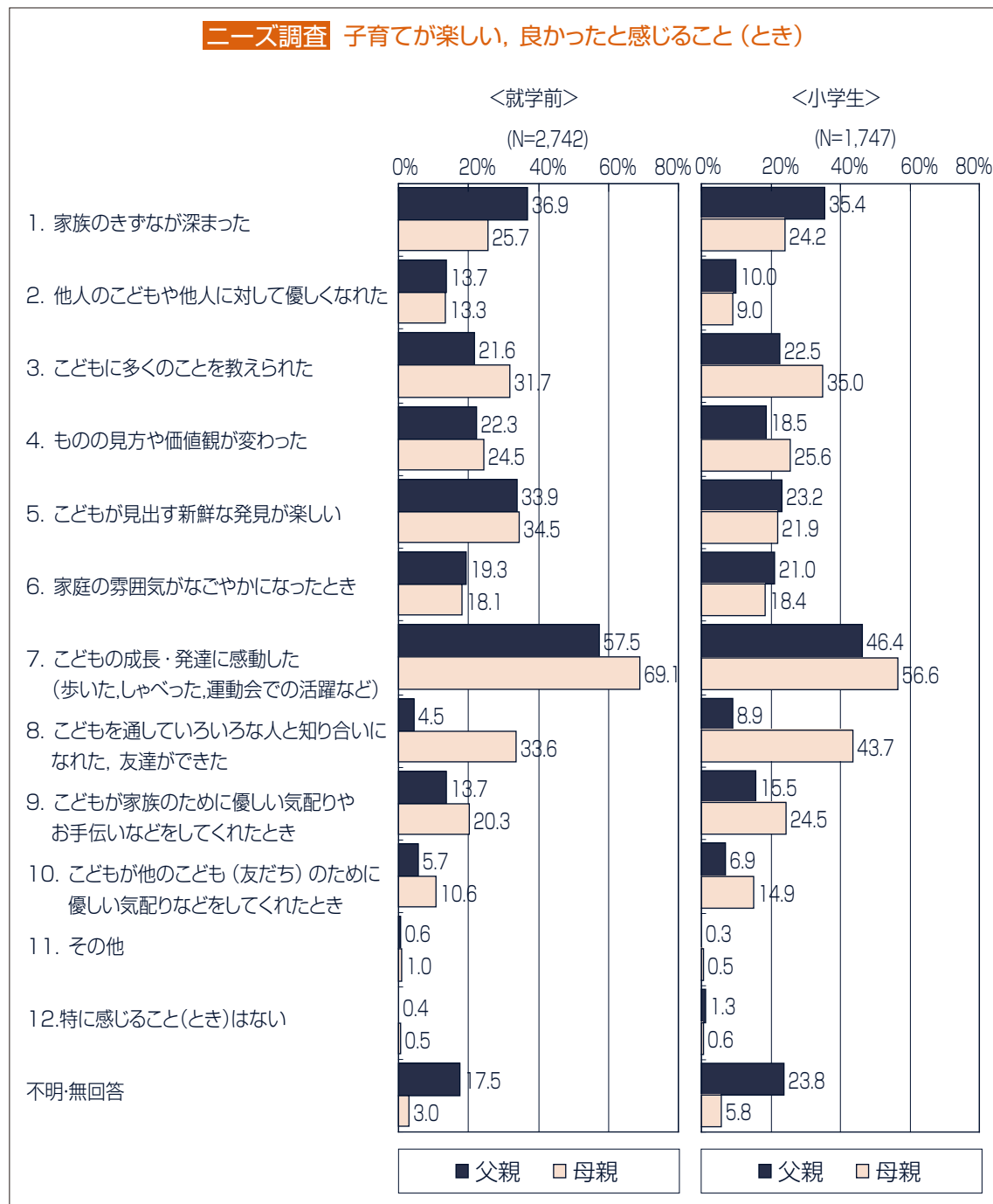
ニーズ調査 子育てについての気持ち



子育てが楽しい、良かったと感じること（とき）は、「子どもの成長・発達に感動した」が両親共に5～6割と最も多く、父親は「家族のきずなが深まった」、母親は「子どもを通していろいろな人と知り合いになった、友達ができた」も多くなっています。

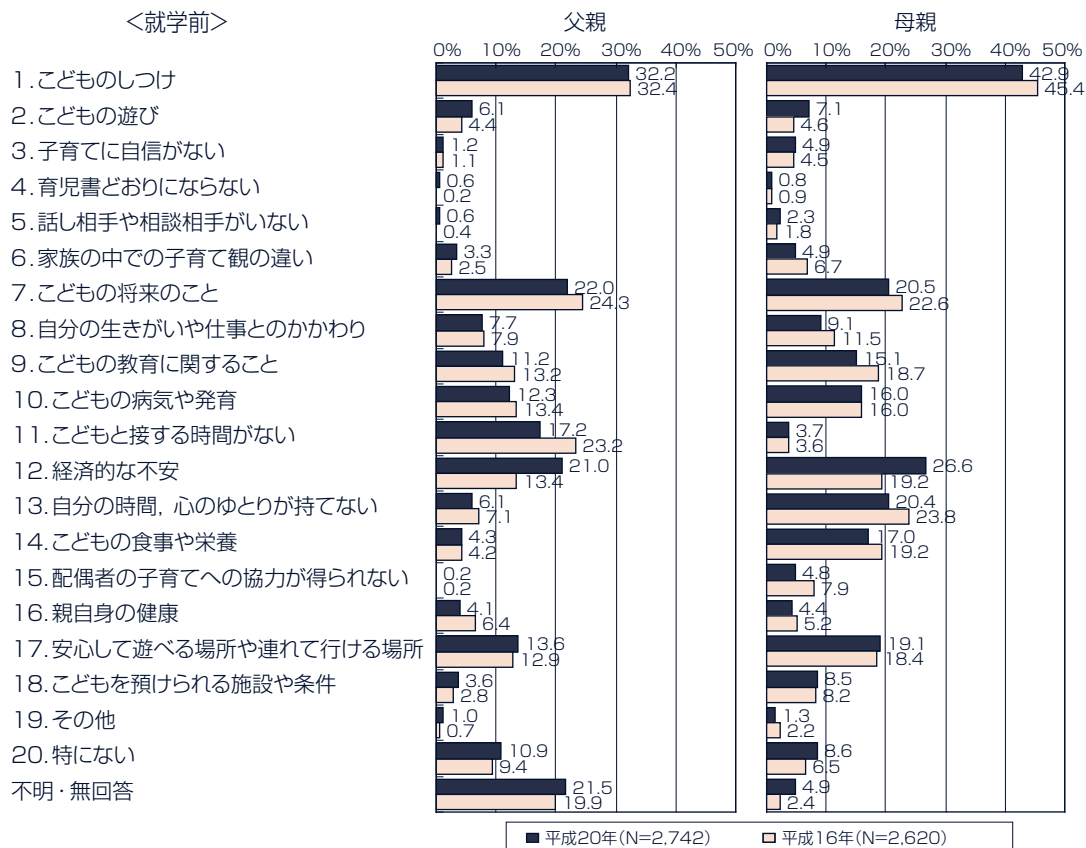
一方、悩みや不安は、「子どものしつけ」、「将来のこと」が両親共に多くなっていますが、父親は「子どもと接する時間がない」、母親は、就学前児童で「自分の時間、心にゆとりがもてない」、小学生で「勉強や進学」、「子どもの友達づきあい」も多く回答されています。

いずれも前回ニーズ調査の結果と同じ傾向がみられます。

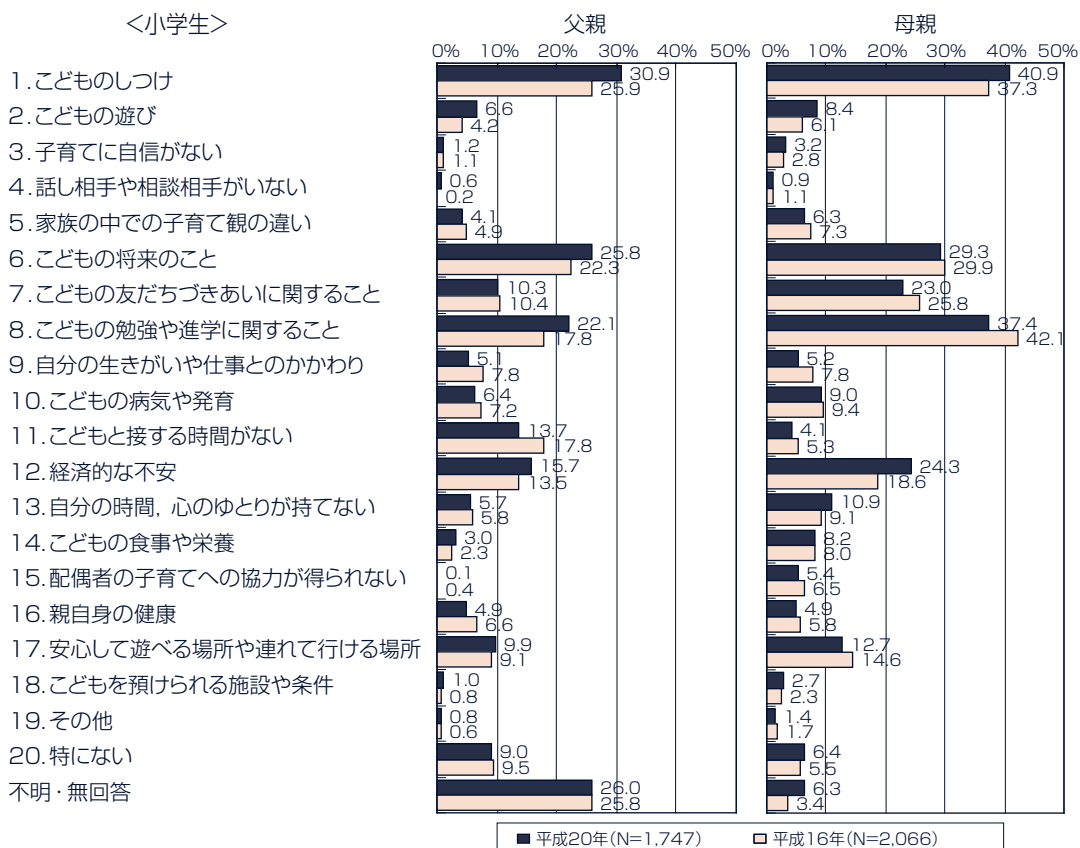


ニーズ調査 子育てに関する悩みや不安

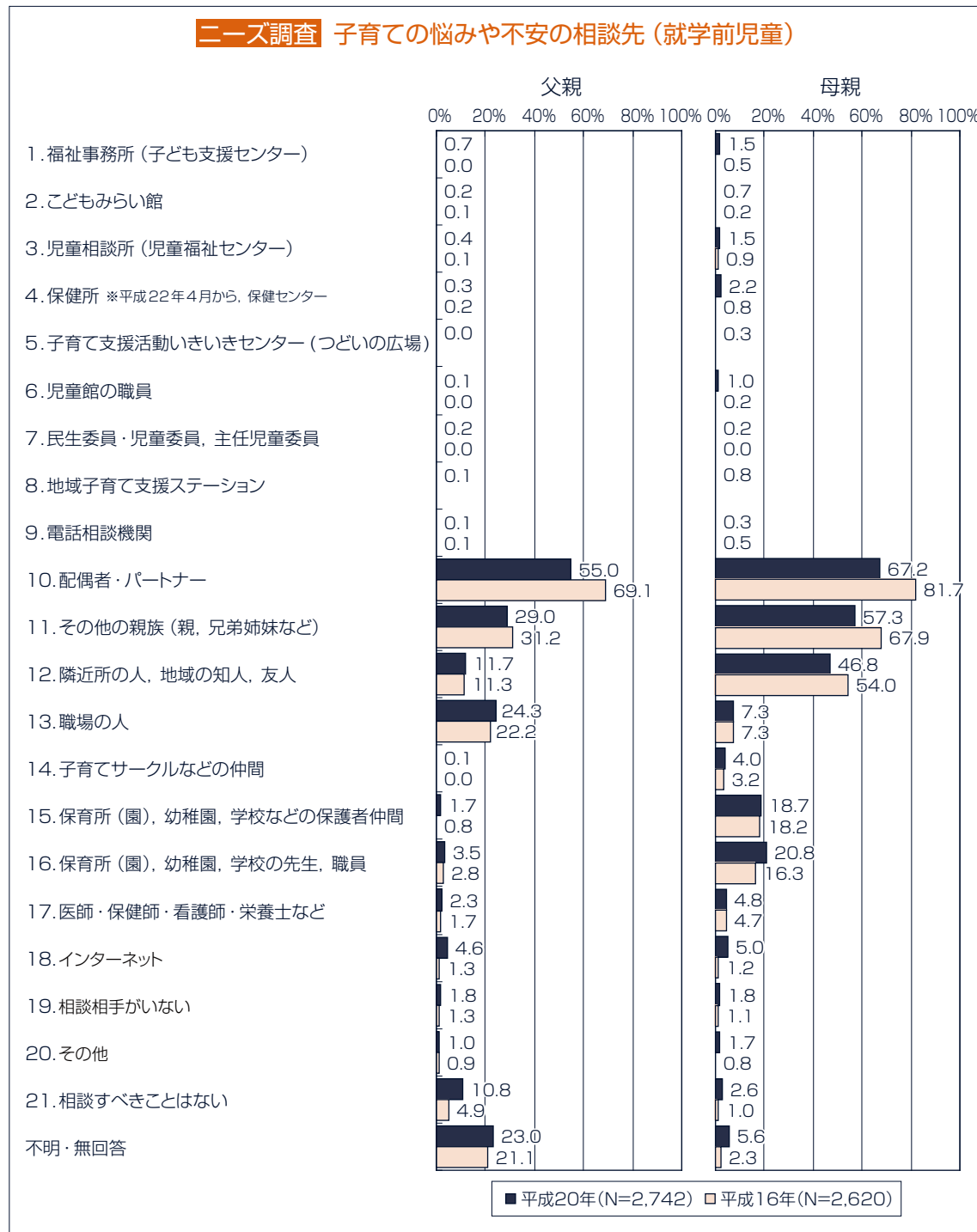
<就学前>



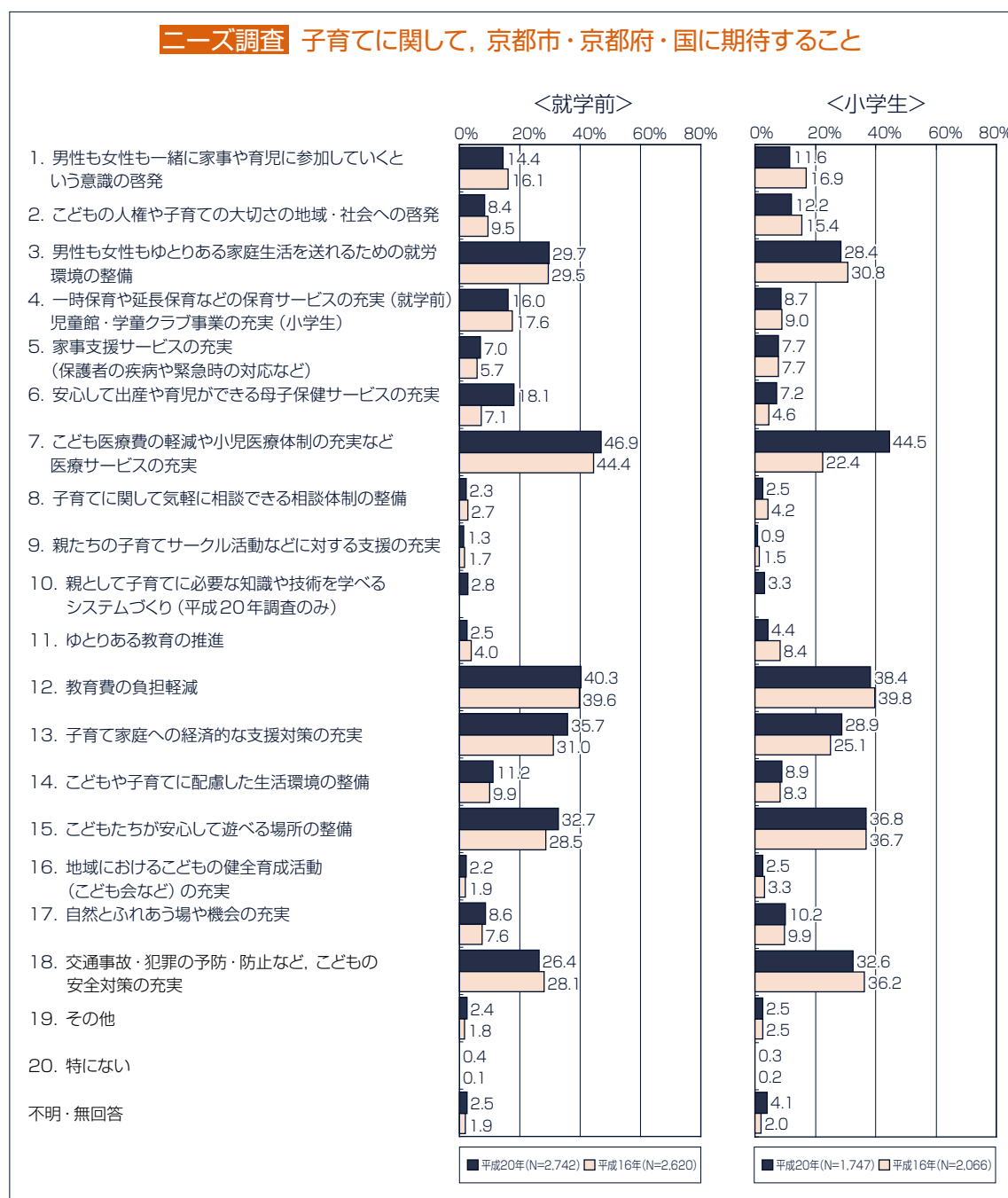
<小学生>



母親について、子育ての悩みや不安の相談先として「配偶者やパートナー」としている回答が、5年前の調査より10ポイント以上減少しており、在宅における子育ての孤立化がより顕著となってきています。



期待する子育て支援策については、「こども医療費の軽減や小児医療体制の充実など医療サービスの充実」、「教育費の負担軽減」や「子育て家庭への経済的な支援対策の充実」、「男性も女性もゆとりある家庭生活を送れるための就労環境の整備」、「こどもたちが安心して遊べる場所の整備」、「交通事故・犯罪の予防・防止など、こどもの安全対策の充実」が多くなっており、これも前回ニーズ調査とほぼ同じ結果となっています。ただし、就学前児童においては「安心して出産や育児ができる母子保健サービスの充実」が、小学生においては「こども医療費の軽減や小児医療体制の充実など医療サービスの充実」に対する期待が、前回ニーズ調査に比べて大きくなっています。

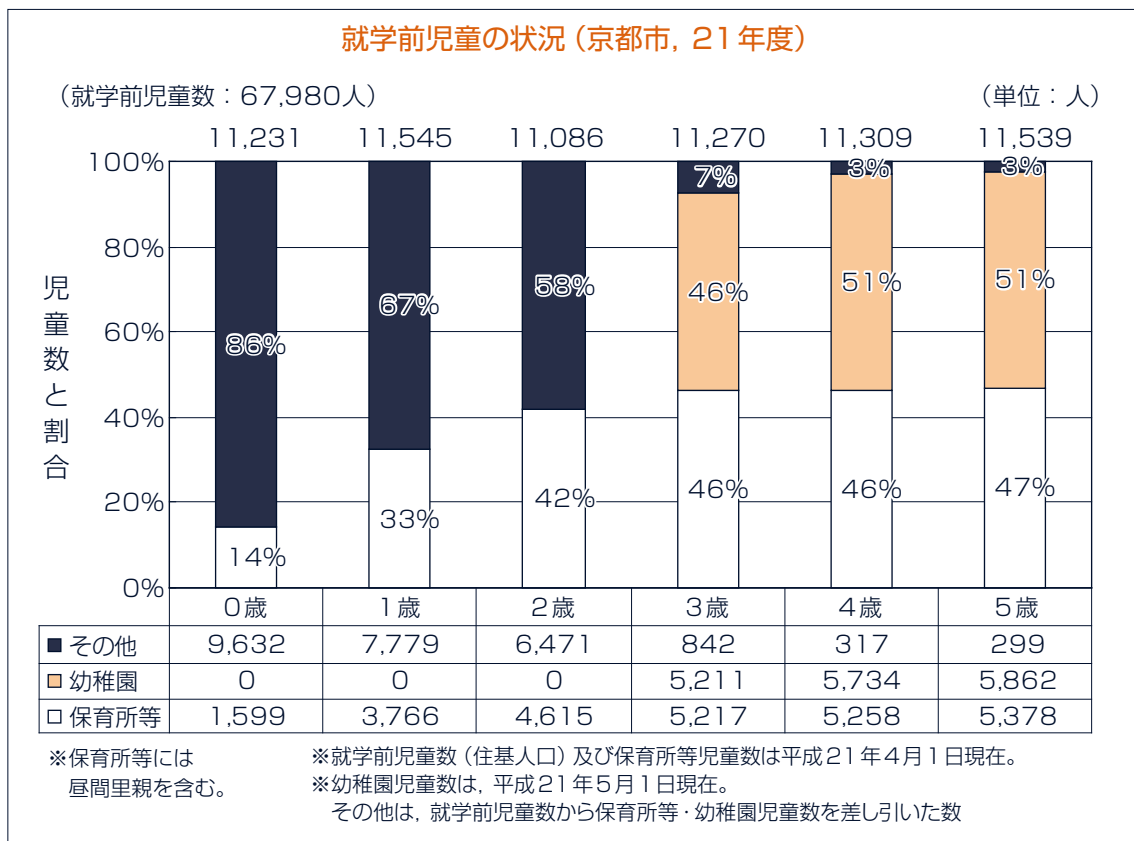


(2) 就学前の子どもの保育

子どもたちの日中の生活の中心となる場所は、就学後は小学校、中学校等になりますが、就学前の子どもたちは、親の就労や家庭の状況等によって異なります。

保育所、幼稚園、昼間里親に通っていない子どもの割合は、全体の4割弱（平成16年度は約4割）、3歳未満では約7割（平成16年度は約7.5割）となっています。とりわけ0歳児については、9割弱の子どもが在宅で育児されています。これらの家庭では、保育所等に通っている子どもの家庭に比べて、子育てについて専門的な知識等を持つ施設からの日常的な支援を受けにくい状況にあるといえます。

京都市では、この5年間、児童館や子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）をはじめ地域における子育て支援拠点の整備等を進めてきましたが、特に乳幼児期は、在宅での育児が中心となっているため、今後も地域や近隣関係において適切な養育環境を確保することが重要といえます。

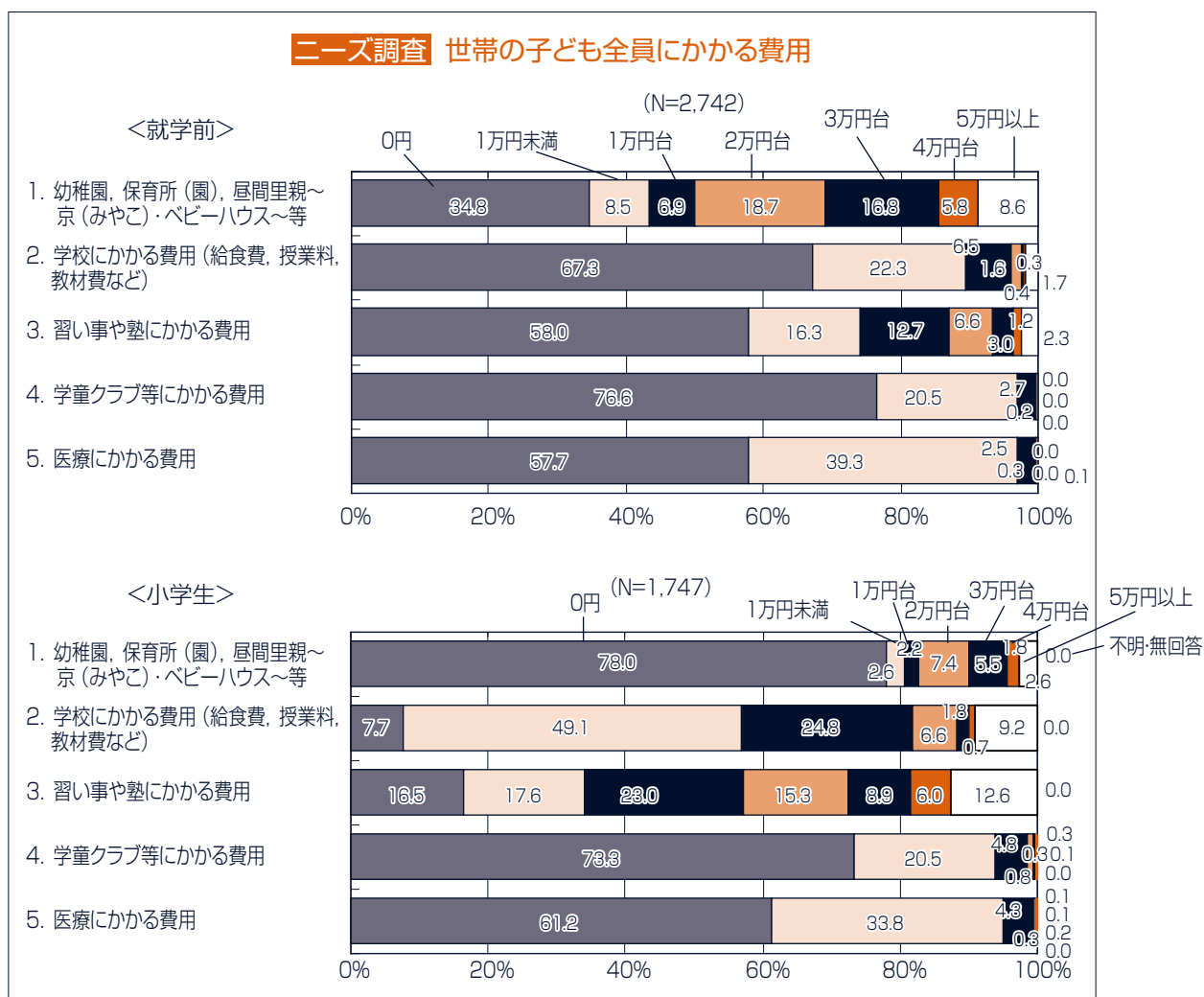


(3) 子育ての費用

ニーズ調査で、世帯の子ども全員にかかる費用を聞いていますが、小学生の世帯では、義務的に必要である学校にかかる費用について、月2万円未満の家庭が約8割なのに対し、利用するかどうかを選択できる習い事や塾の費用について、月2万円以上かかっている世帯が約4割を占めています。

また、ニーズ調査においては、子育て全般にかかる経済的負担軽減の要望が多くなっており、厳しい経済情勢のもとで、市民の負担感が大きくなっていることがうかがえます。

先ごろ、厚生労働省が国民生活基礎調査を基に算出した相対的貧困率を公表しましたが、2007（平成19）年の貧困率は15.7で、2004（平成16）年の14.9から0.8ポイント上昇しています。また17歳以下の子どもの貧困率は14.2となっており、2004（平成16）年の13.7から0.5ポイント上昇しています。



■子どもと家庭を取り巻く状況

